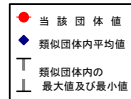


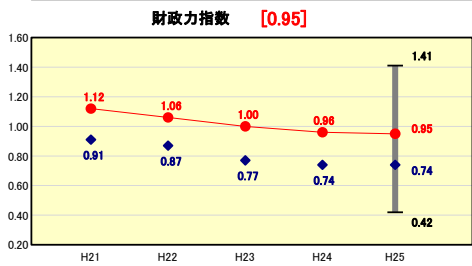
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	112,905人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	110,857人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.33 km ²	実質公債費比率	1.4 %
歳入総額	39,802,204千円	将来負担比率	1.6 %
歳出総額	38,430,690千円	市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1
実質収支	1,347,119千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1
標準財政規模	20,974,422千円		
地方債現在高	23,172,136千円		



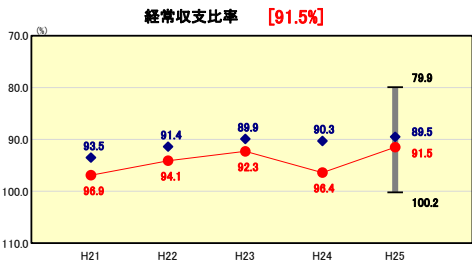
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力



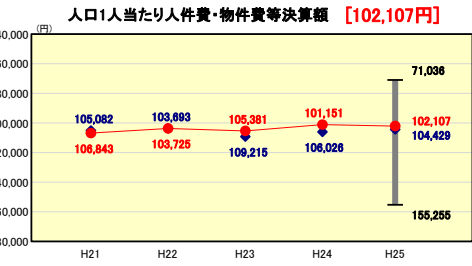
類似団体平均を上回っているものの、長引く景気低迷に加え、平成24年度における特定企業の大幅な減収等の影響により標準財政収入額が減となり、財政力指数も3か年平均・単年度ともに前年度比0.01ポイント減の0.95となった。減幅は鈍化したものの依然として減傾向であり、1.0を割り込む厳しい状況が続いている。実際の財政運営にあたっては、市税の徴収率向上など財源の確保策を推進するとともに経費削減に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



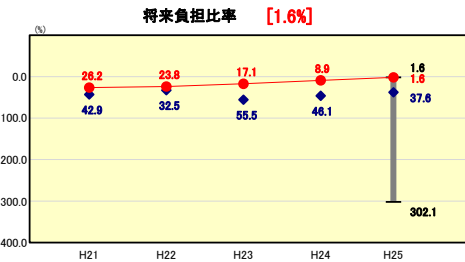
歳入では、市税・地方交付税が増となったことに加え、臨時財政対策債の借入も増額したことから、分母である経常一般財源等は前年度比3.7%の増となった。歳出では、臨時財政対策債元利償還金の増等により公債費が増となったが、職員数の削減や退職者数減により人件費が大幅に減となり、分子である経常経費充当一般財源等は前年度比1.5%の減となった。分母・分子ともに改善は見られたものの、依然類似団体平均を下回る状況が続いており、「第四次中期行財政運営計画」に基づいた経費削減・財源確保策により、行財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況



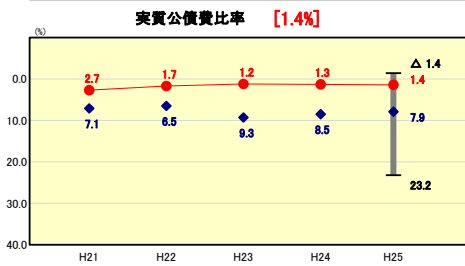
3年連続で類似団体平均を下回っているが、前年度比0.9%の増となっていることも踏まえ、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。また、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるため、これらを含めた経費について抑制することが必要である。

将来負担の状況



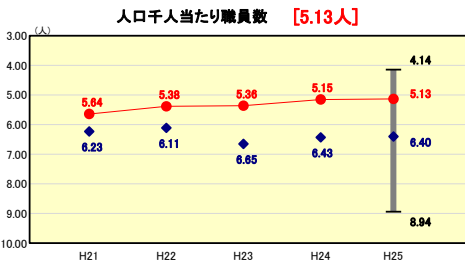
一般会計及び関係する一部事務組合の地方債現在高の減や、職員数の減等による退職手当負担見込額の減に加え、標準財政規模の増等により、対前年度比7.3ポイントの大幅減となった。この結果、類似団体平均を依然として下回り、低位の水準に留まっている。今後については、東中神駅周辺整備事業や都市計画道路整備事業等、大規模な投資事業の実施に伴い、多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積み増しや起債対象事業の限定等、比率の上昇を抑制するよう努める。

公債費負担の状況



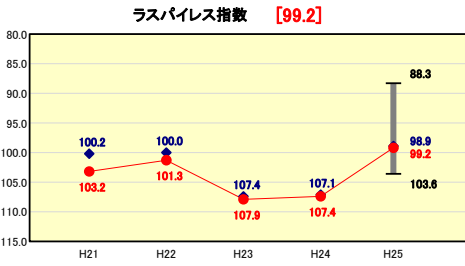
対前年度比0.1ポイントの増となったが、類似団体平均を依然として下回り、低位の水準に留まっている。今後については、東中神駅周辺整備事業や都市計画道路整備事業等、大規模な投資事業に伴い、多額の地方債発行による公債費の増が見込まれることから、引き続き、実質公債費比率の推計により、起債対象事業の限定や特別地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。

定員管理の状況



平成6年度からの行財政改革に伴う事務事業の見直し等により職員数(特別会計等を含む)の削減に努めた結果、平成7年4月には969人だった職員数は、平成26年4月には654人となった。これまでの行財政健全化の取組により315人の削減を行ったことなど、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き職員数の適正化に努め、効果的・効率的な行財政運営を図る。

給与水準 (国との比較)



平成23年度・平成24年度は国家公務員の給与と改定特例法の影響により高い数値となっているが、この影響がないとした場合の指数はそれぞれ99.7、99.2となり、減から横ばいの傾向が続いている。今年度は99.2と国の水準を下回る結果となっているが、依然として類似団体平均を上回っており、更なる給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都昭島市

経常収支比率の分析

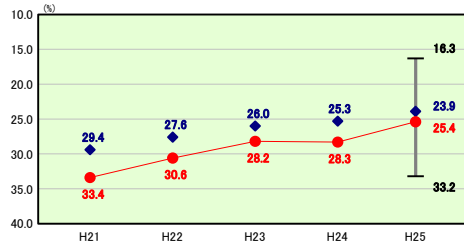
人口	112,905	人(H26.1.1現在)	突 買 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	110,857	人(H26.1.1現在)	連 結 突 買 赤 字 比 率	-	%
面積	17.33	km ²	突 買 公 債 費 比 率	1.4	%
歳入総額	39,802,204	千円	得 茶 負 担 比 率	1.6	%
歳出総額	38,430,690	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1	
実収支	1,347,119	千円	(年 度 毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	20,974,422	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費

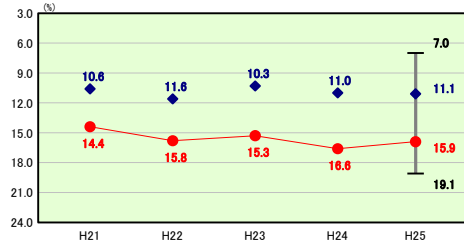
類似団体内順位 57/88 全国平均 23.7 東京都平均 24.9



人件費の分析欄
 職員給については、東京都給料表への移行や住居手当の見直し、職員数の削減など、給与水準の適正化の取組により減となった。また退職手当についても、制度見直しに加え、退職者数が減少したこと、減となった。これにより、類似団体平均を超える改善状況となったが、比率は依然として類似団体平均を上回っており、引き続き「第四次中期行財政運営計画」に基づき、更なる給与水準、職員数の適正化に努める。

扶助費

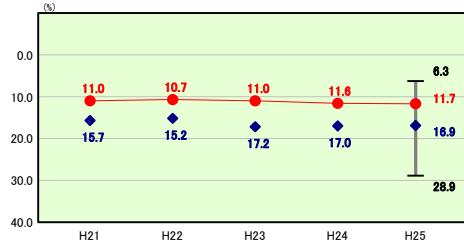
類似団体内順位 84/88 全国平均 11.3 東京都平均 13.7



扶助費の分析欄
 扶助費については、生活保護費に加え、障害者自立支援費、保育所費等が依然として高い水準にあり、比率も類似団体平均を大きく上回っている。扶助費の支出総額は依然として増傾向にあり、今後も厳しい状況が見込まれることから、資格審査等の適正化を引き続き進めるとともに、給付水準や給付と負担の在り方について検討を進めるなど、比率の改善に努める。

公債費

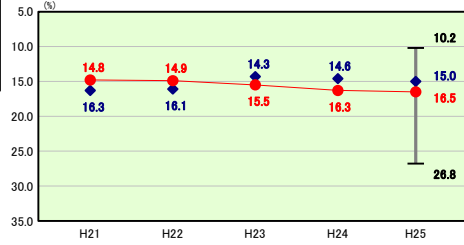
類似団体内順位 10/88 全国平均 18.6 東京都平均 11.2



公債費の分析欄
 従来から過度に市債借入に依存することのない財政運営を行ってきた結果、現在のところ類似団体平均を大きく下回っているが、臨時財政対策債償還費の増等により、対前年度比0.1ポイントの増となっている。今後も東中神駅周辺整備事業や都市計画道路整備事業等大規模な投資事業により、多額の地方債借入が見込まれる。引き続き公債費の動向と基金残高を注視する中で、地方債の借入額の抑制に努め、低位の水準を維持する。

物件費

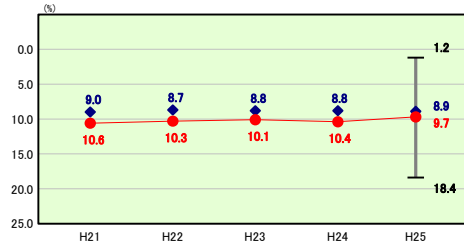
類似団体内順位 61/88 全国平均 13.7 東京都平均 17.2



物件費の分析欄
 法改正による予防接種事業費の増や光熱水費の増等により、対前年度比で0.2ポイントの増となり、東京都平均は下回っているものの、類似団体平均を1.5ポイント上回る結果となった。今後も民間委託の推進などにより増加が見込まれるが、「第四次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の点検や省エネルギー対策の推進等により更なるコストの削減に努めるとともに、受益者負担の導入について検討を行う。

補助費等

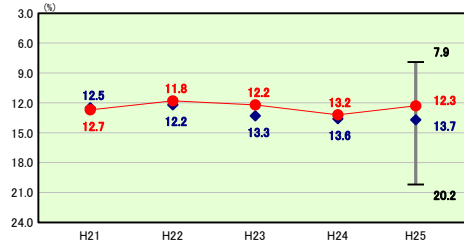
類似団体内順位 57/88 全国平均 10.0 東京都平均 11.3



補助費等の分析欄
 東京都平均を1.6ポイント下回っているものの、類似団体平均は0.8ポイント上回っている。人口1人あたり決算額では、消防事務を東京都に委託しているため国・都に対する負担金が類似団体平均を大きく上回っているが、一部事務組合に対する負担金やその他補助交付金等においては下回っており、引き続き補助金等の定期的な検証及び見直しを行い、適切な補助金の交付に努める。

その他

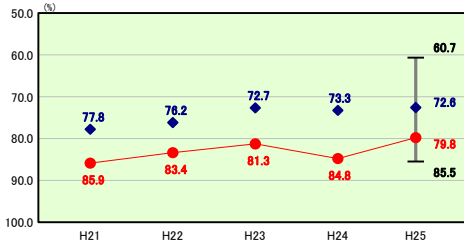
類似団体内順位 30/88 全国平均 12.9 東京都平均 12.6



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、維持補修費は、今後、施設の老朽化等により増加が見込まれるところであり、費用対効果等を総合的に判断する中で、廃止や用途変更等も視野に入れ、計画的な維持管理を行う。繰出金については、高齢化の進行などにより介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への増が見込まれるところであり、各会計の税率・料金改定や徴収率向上など歳入確保に努め、低位の水準を維持する。

公債費以外

類似団体内順位 75/88 全国平均 71.6 東京都平均 79.7



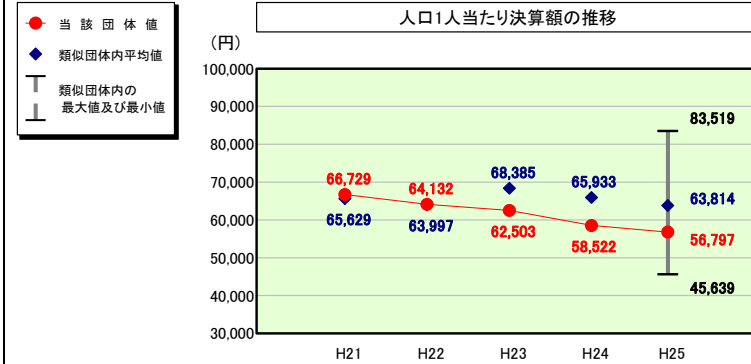
公債費以外の分析欄
 経常一般財源等は、市税・地方交付税の増に加え、臨時財政対策債の借入も増額したことから、前年度比3.7%の増となった。経常経費充当一般財源等は物件費で増となったものの、人件費が大幅に減となり、公債費以外の経常収支比率は79.8と前年度比5.0ポイント改善した。しかし、依然として類似団体平均を上回る状況が続いており、「第四次中期行財政運営計画」に基づいた経費削減・財源確保により、行財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

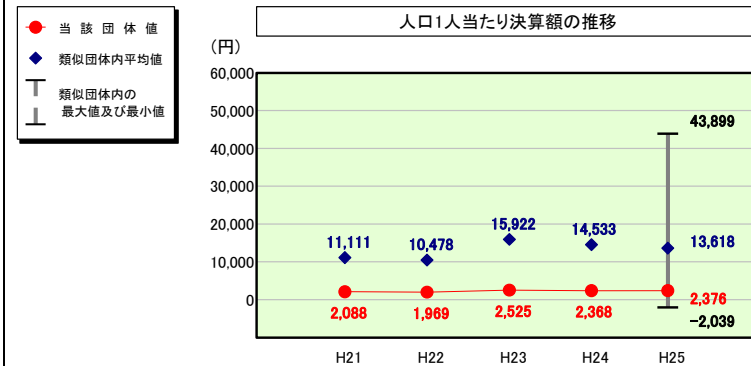
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,956,323	52,755	58,402	▲ 9.7
賃金(物件費)	407,947	3,613	4,003	▲ 9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	30,677	272	3,781	▲ 92.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	598	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	388,046	3,437	2,386	▲ 44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,969	797	1,344	▲ 40.7
▲退職金	▲ 460,346	▲ 4,077	▲ 6,701	▲ 39.2
合計	6,412,616	56,797	63,814	▲ 11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.13	6.40	▲ 1.27
ラスパイレス指数	99.2	98.9	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

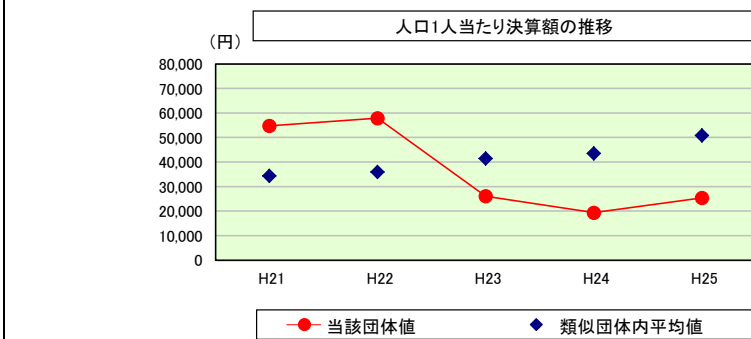


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,511,022	22,240	38,473	▲ 42.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	405,032	3,587	10,015	▲ 64.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	121,539	1,076	1,507	▲ 28.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,170	72	1,079	▲ 93.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 896,038	▲ 7,936	▲ 7,129	11.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,881,501	▲ 16,664	▲ 30,363	▲ 45.1
合計	268,224	2,376	13,618	▲ 82.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

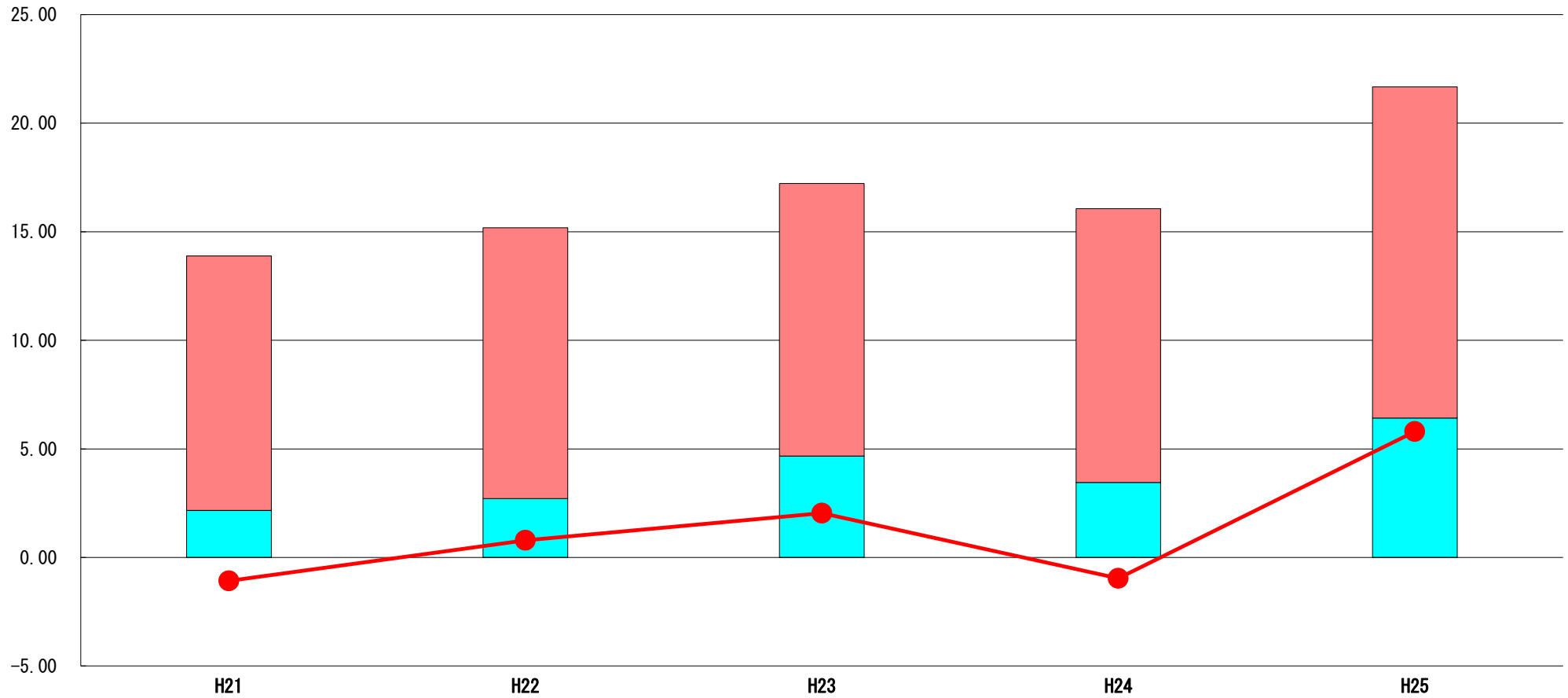
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	6,088,261	54,719	20.1	34,366	2.2	17.9
うち単独分	3,630,290	32,627	19.7	19,822	5.1	14.6
H22	6,451,351	57,888	5.8	35,965	4.7	1.1
うち単独分	2,676,093	24,013	▲ 26.4	20,136	1.6	▲ 28.0
H23	2,908,169	26,104	▲ 54.9	41,433	15.2	▲ 70.1
うち単独分	1,608,925	14,442	▲ 39.9	22,351	11.0	▲ 50.9
H24	2,185,747	19,355	▲ 25.9	43,493	5.0	▲ 30.9
うち単独分	1,227,752	10,872	▲ 24.7	23,254	4.0	▲ 28.7
H25	2,860,988	25,340	30.9	50,840	16.9	14.0
うち単独分	1,463,060	12,958	19.2	25,367	9.1	10.1
過去5年間平均	4,098,903	36,681	▲ 4.8	41,219	8.8	▲ 13.6
うち単独分	2,121,224	18,982	▲ 10.4	22,186	6.2	▲ 16.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都昭島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.72	12.47	12.55	12.60	15.25
 実質収支額		2.17	2.71	4.67	3.46	6.42
 実質単年度収支		▲ 1.08	0.79	2.04	▲ 0.96	5.80

分析欄

○平成25年度の状況
 歳入は前年度比3.0%の増となったが、歳出は前年度比1.4%の増に留まったため、標準財政規模比の実質収支額は前年度比で2.96ポイント増加した。これは財源不足を臨時財政対策債の借入で補填した結果であるが、基金については取り崩しを行わず一定の積み増しを行ったため、標準財政規模比の財政調整基金残高は前年度比で2.65ポイント増加した。

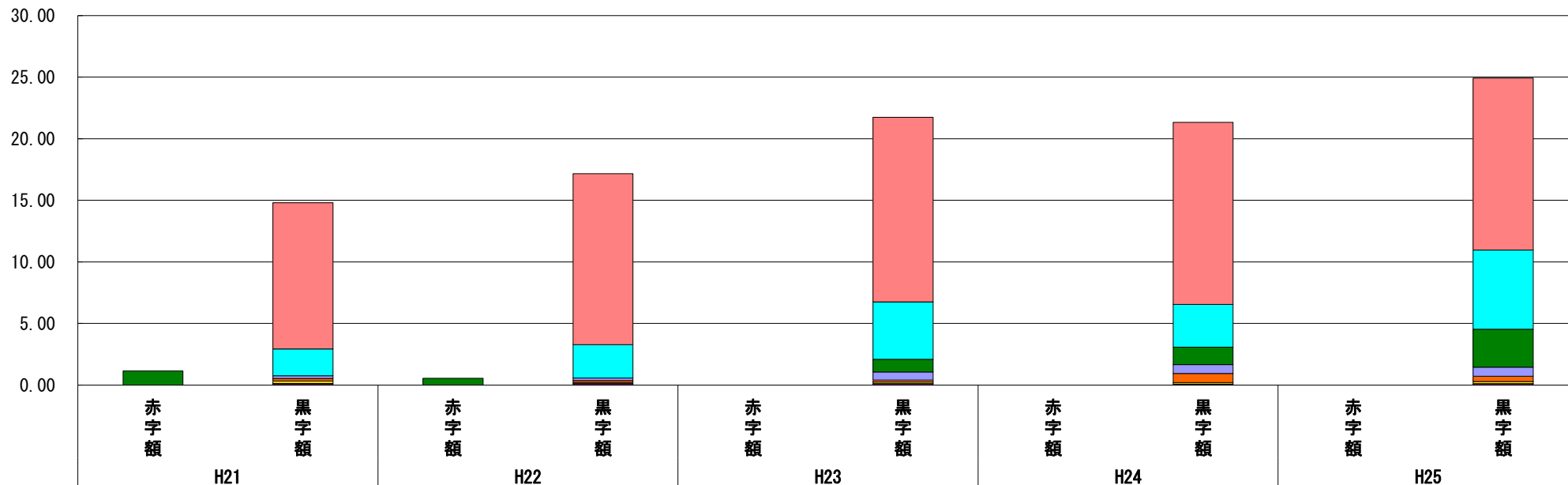
○今後の対応
 引き続き、歳入確保及び徹底した歳出削減に取り組むとともに、地方債及び基金の残高のバランスに配慮した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都昭島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		11.89	13.89	14.99	14.80	13.97
一般会計		2.17	2.71	4.67	3.46	6.42
国民健康保険特別会計		▲ 1.14	▲ 0.55	1.03	1.42	3.08
下水道事業特別会計		0.23	0.20	0.64	0.72	0.75
介護保険特別会計		0.19	0.17	0.17	0.74	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.09	0.13	0.13	0.15
中神土地区画整理事業特別会計		0.12	0.11	0.11	0.07	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

○平成25年度の状況

引き続き、すべての会計において黒字になった。国民健康保険特別会計については、保険税の徴収強化の取組や多額の一般会計からの繰入金などにより、3年連続で黒字となっている。

○今後の対応

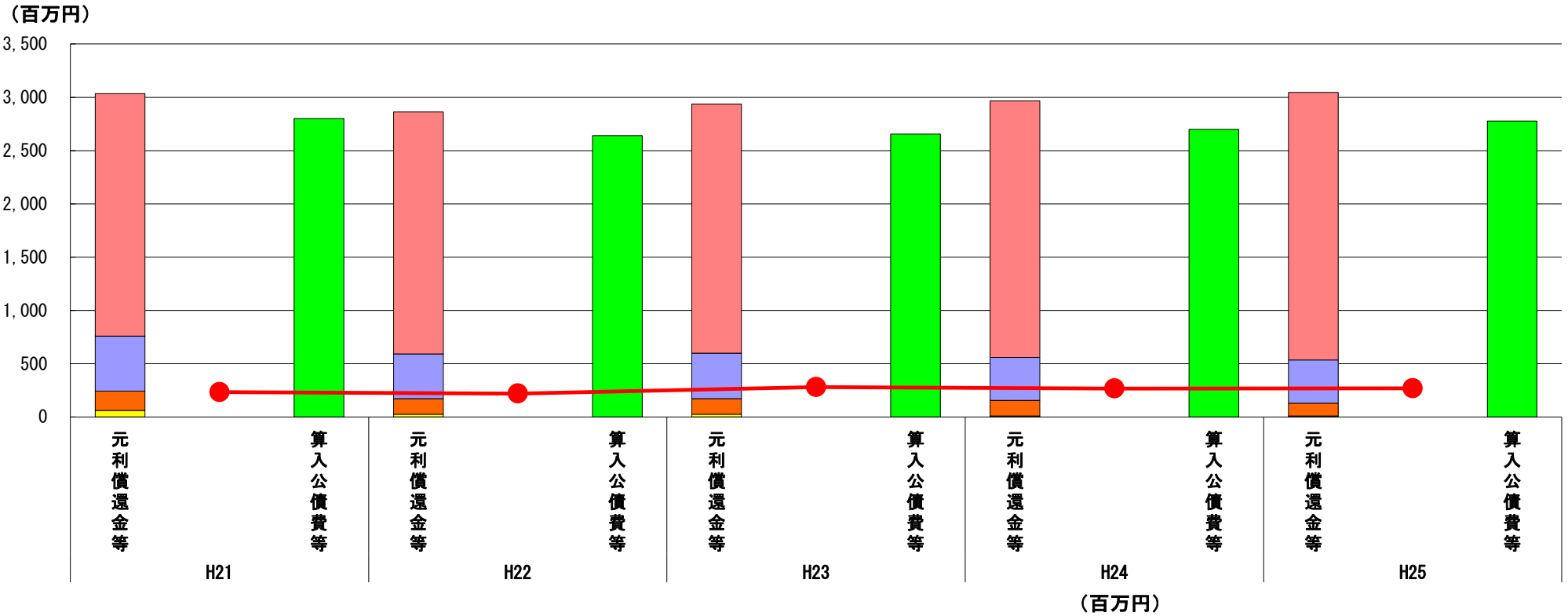
一般会計においても臨時財政対策債の借入等により収支の均衡を図っている状況であり、国民健康保険特別会計においては、保険税率の改定に取り組むとともに、徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、一般会計からの繰入金の抑制を図る必要がある。また、他の各会計においては、引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体のより一層の財政健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都昭島市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,274	2,269	2,336	2,408	2,511
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		518	420	428	403	405
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		180	147	146	147	122
	債務負担行為に基づく支出額		62	25	25	8	8
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,801	2,641	2,655	2,699	2,777
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		233	220	280	267	269

分析欄

○平成25年度の状況
 平成21年度借入分臨時財政対策債償還費や平成22年度借入分学校施設整備事業債償還費の増等により、元利償還金等が増となった。都市計画税充当可能額の増等により、算入公債費等についても増となったが、元利償還金等の増が上回ったことから、実質公債費比率の分子については増となった。

○今後の対応
 早期健全化基準未達であるが、今後とも元利償還金の動向を把握するなかで、市債借入の抑制に努め、比率の更なる改善を図る。

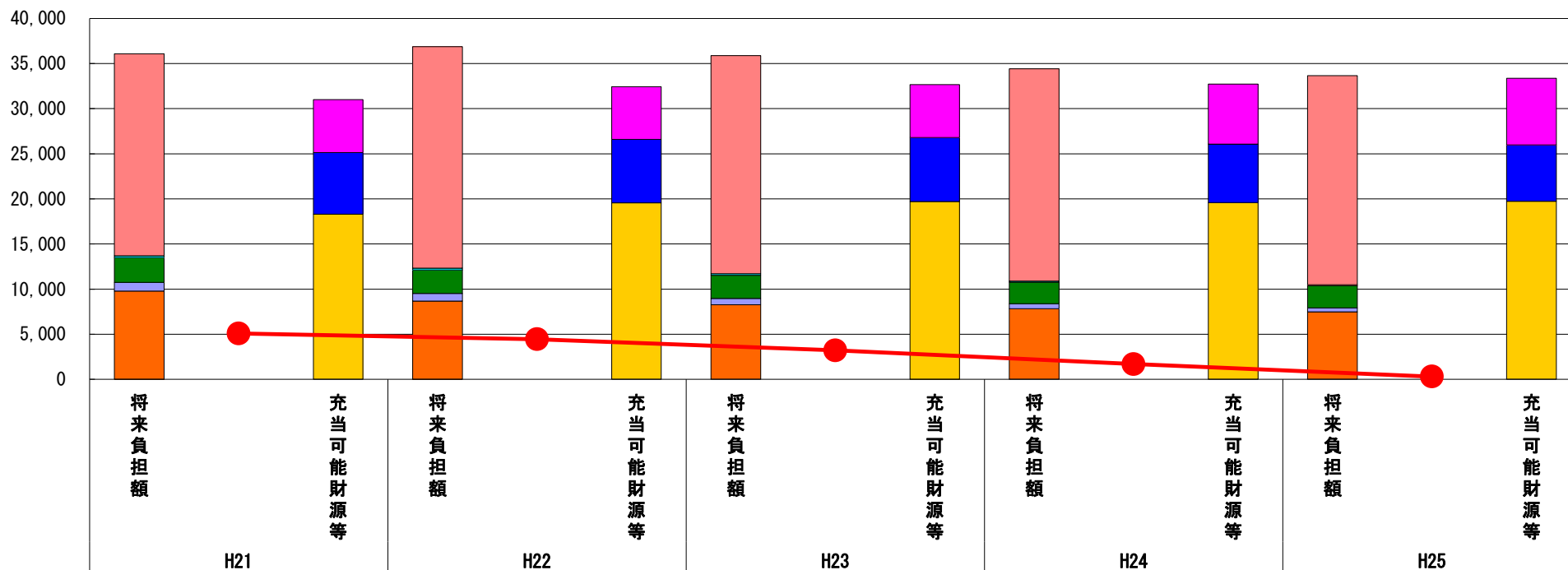
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		22,372	24,550	24,161	23,539	23,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		226	206	192	108	100
	公営企業債等繰入見込額		2,745	2,591	2,571	2,408	2,490
	組合等負担等見込額		961	862	696	537	430
	退職手当負担見込額		9,776	8,666	8,264	7,833	7,477
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,856	5,836	5,880	6,657	7,383
	充当可能特定歳入		6,827	7,046	7,085	6,494	6,232
	基準財政需要額算入見込額		18,309	19,551	19,713	19,588	19,746
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,086	4,442	3,207	1,687	308

分析欄

○平成25年度の状況

平成25年度の財政運営においては、地方債残高と基金残高のバランスを勘案するなかで、財源不足には臨時財政対策債の借入で対応しつつも、公債費の動向を踏まえ、地方債借入総額の抑制に努めた。基金については取り崩しを行わず、基金残高の増加に努めた。この結果、地方債残高は減、充当可能基金は増となった。加えて、職員数の削減や給与制度の見直し等により退職手当負担見込額も減となり、将来負担比率の分子は大きく減少した。

○今後の対応

早期健全化基準未達であるが、今後、大規模な投資事業も控えており、地方債残高と基金残高のバランスに留意し、低位の水準に留める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。